

第 84 期

中間(第2四半期)報告書

自 平成30年1月1日

至 平成30年6月30日

 鳥越製粉株式会社

証券コード：2009

会社の概要 (平成30年6月30日現在)

創業年月日 明治10年10月15日

設立年月日 昭和10年12月24日

資本金 2,805,266千円

事業所 本店 福岡県うきは市吉井町276番地の1
本社 福岡市博多区比恵町5番1号
東京事務所 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
仙台営業所 仙台市宮城野区東仙台2丁目9番13号
東京営業所1課 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
東京営業所2課 同上
名古屋営業所 名古屋市名東区一社2丁目10番地
大阪営業所 大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
広島営業所 広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
福岡営業所 福岡市博多区比恵町5番1号
精麦カンパニー [製造工場を含む]
吉井工場 福岡県うきは市吉井町276番地の1
(ライ麦製粉工場、ミックス工場)
福岡工場 福岡県うきは市吉井町276番地の1
(製粉工場)
広島工場 福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番8号
(製粉工場)
大阪工場 広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
(ミックス工場)
静岡工場 大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
(製粉(小麦粉・ライ麦粉)、加工食品工場)
東京工場 静岡県焼津市飯淵1431番地の1
(ミックス工場)
千葉県船橋市高瀬町21番8号

営業品目 製粉部門 小麦粉(パン用、めん用、菓子用)、ライ麦粉、
ふすま
ミックス類等 業務用ならびに家庭用プレミックス、
加工食品部門 製パン・製菓用原材料、品質改良剤、
日持向上剤、冷凍食品、ドライイースト、
食塩、米粉
精麦飼料部門 押麦、焼酎用等の原料麦、麦ぬか、圧ぺん麦、
加熱圧ぺんとうもろこし2種混合飼料、
配合飼料

従業員 262名(男性214名、女性48名)

技術提携等 アメリカのドーン・フード・プロダクツ社と技術提携、
ドイツのウルマ・シュパッツ社と業務提携、
豊通食料株式会社と継続的売買契約、
アメリカのファイバースター社と業務提携

株主の皆様へ

鳥越製粉株式会社

代表取締役会長兼社長 鳥越 徹

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社第84期の第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、貿易摩擦の拡大による世界経済への影響懸念など海外経済の不確実性が増しており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中にあって当社グループは、当期より新たな中期経営計画「TTC150 Stage 1」をスタートさせ、将来の持続的成長に向けた諸施策に取り組んでおります。

製粉部門につきましては、販売競争激化により出荷数量は減少しましたが、昨年10月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴い、製品価格の値上げを実施した結果、増収となりました。

ミックス類等加工食品部門につきましては、加工食品の販売が減少しましたが、低糖質食品シリーズ「パンdeスマート」の売上が順調に上伸した結果、増収となりました。

精麦飼料部門につきましては、精麦の主要販売先である焼酎業界の需要が伸び悩むなか販売競争が激化し、製品の出荷数量が減少した結果、減収となりました。

また、当社グループにおける事業の再構築を図るため、子会社の売却や子会社事業の一部譲渡を行いました。

以上の結果、売上高は100億8千5百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

収益面では、販売費及び一般管理費の減少はありましたが、競争激化に伴う収益環境の悪化の影響により、営業利益は6億6千5百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は8億1千1百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益は関係会社株式売却益等を計上した結果、5億6千9百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

下半期におきましては、4月に輸入小麦の政府売渡価格が引き上げられたことに伴い、6月20日出荷分より製品価格の値上げを実施しましたが、価格改定を契機として販売競争が一段と激しさを増しており、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、中期経営計画「TTC150 Stage 1」に掲げた基本方針の実現を目指し、「世の中になくってはならない企業」として成長・発展できるよう役職員一丸となって挑戦して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

第2四半期貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

単位：千円（未満切捨）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,430,252	流 動 負 債	4,309,827
現金及び預金	7,707,933	買掛金	1,525,646
受取手形	502,485	短期借入金	942,000
売掛金	2,644,888	1年以内に返済すべき長期借入金	596,000
有価証券	2,961,500	リース債務	10,726
商品及び製品	980,117	未払金	148,208
原材料及び貯蔵品	2,469,829	未払法人税等	277,538
前払費用	34,944	未払消費税等	123,063
輸出見返原料差金	62,891	未払費用	618,425
繰延税金資産	23,932	預り金	40,075
その他の流動資産	44,404	役員賞与引当金	13,566
貸倒引当金	△ 2,674	その他の流動負債	14,579
固 定 資 産	22,983,923	固 定 負 債	3,733,887
有形固定資産	9,088,889	長期借入金	538,000
建物	1,338,538	リース債務	22,561
構築物	247,005	預り保証金	112,392
機械及び装置	1,474,404	繰延税金負債	3,020,795
車両運搬具	0	退職給付引当金	10,378
工具器具備品	99,902	長期未払金	29,760
土地	5,868,080	負 債 合 計	8,043,715
リース資産	40,703		
建設仮勘定	20,254		
無形固定資産	172,803	純 資 産 の 部	
電話加入権	6,449	株主資本	25,540,438
ソフトウェア	166,353	資本金	2,805,266
投資その他の資産	13,722,231	資本剰余金	2,782,030
投資有価証券	11,503,093	資本準備金	701,755
関係会社株式	2,029,074	その他資本剰余金	2,080,274
出資金	18,721	利益剰余金	22,077,874
長期貸付金	116,710	その他利益剰余金	22,077,874
長期前払費用	29,820	配当準備積立金	2,740,000
破産更生債権等	1,434	固定資産圧縮準備金	275
会員権	68,245	別途積立金	18,150,000
その他の投資	6,666	繰越利益剰余金	1,187,599
貸倒引当金	△ 51,534	自 己 株 式	△ 2,124,733
		評価・換算差額等	6,830,022
		その他有価証券評価差額金	6,830,022
		純 資 産 合 計	32,370,461
資 産 合 計	40,414,176	負債・純資産合計	40,414,176

第2四半期損益計算書

(自 平成30年1月1日)
(至 平成30年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	
売 上 高		10,085,040
売 上 原 価		7,817,399
売 上 総 利 益		2,267,640
販売費及び一般管理費		1,602,043
営 業 利 益		665,597
営 業 外 収 益		153,942
受 取 利 息	655	
受 取 配 当 金	119,580	
有 価 証 券 利 息	499	
固 定 資 産 賃 貸 料	11,972	
そ の 他 の 収 益	21,233	
営 業 外 費 用		8,377
支 払 利 息	7,444	
そ の 他 の 費 用	933	
経 常 利 益		811,161
特 別 利 益		44,344
固 定 資 産 売 却 益	17,644	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	26,700	
特 別 損 失		25,607
固 定 資 産 売 却 損	564	
固 定 資 産 除 却 損	568	
減 損 損 失	24,474	
税引前四半期純利益		829,898
法人税、住民税及び事業税	265,500	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,455	260,044
四 半 期 純 利 益		569,853

第2四半期株主資本等変動計算書

(自 平成30年1月1日)
(至 平成30年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				配当準備積立金	固定資産圧縮準備金	別途積立金
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,740,000	287	17,350,000
当四半期累計期間中の変動額						
剰余金の配当						
別途積立金の積立						800,000
固定資産圧縮準備金取崩					△11	
四半期純利益						
株主資本以外の項目の当四半期累計期間中の変動額（純額）						
当四半期累計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△11	800,000
当第2四半期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,740,000	275	18,150,000

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,766,839	△2,124,733	25,319,690	6,520,753	31,840,444
当四半期累計期間中の変動額					
剰余金の配当	△349,106		△349,106		△349,106
別途積立金の積立	△800,000		-		-
固定資産圧縮準備金取崩	11		-		-
四半期純利益	569,853		569,853		569,853
株主資本以外の項目の当四半期累計期間中の変動額（純額）				309,269	309,269
当四半期累計期間中の変動額合計	△579,240	-	220,747	309,269	530,016
当第2四半期末残高	1,187,599	△2,124,733	25,540,438	6,830,022	32,370,461

第2四半期連結貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

単位：千円（未満切捨）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,826,696	流 動 負 債	4,548,969
現金及び預金	8,329,983	支払手形及び買掛金	1,579,907
受取手形及び売掛金	3,610,913	短期借入金	1,575,944
有価証券	2,961,500	未払法人税等	299,411
商品及び製品	1,041,451	役員賞与引当金	13,566
原材料及び貯蔵品	2,697,625	そ の 他	1,080,140
そ の 他	189,549	固 定 負 債	4,143,838
貸倒引当金	△ 4,327	長期借入金	767,078
固 定 資 産	22,416,386	退職給付に係る負債	27,628
有 形 固 定 資 産	10,576,473	そ の 他	3,349,131
建物及び構築物(純額)	1,939,254	負 債 合 計	8,692,807
機械装置及び運搬具(純額)	1,663,387	純 資 産 の 部	
土 地	6,779,528	株 主 資 本	25,686,652
その他(純額)	194,302	資 本 金	2,805,266
無 形 固 定 資 産	250,903	資 本 剰 余 金	2,811,070
投 資 其 他 の 資 産	11,589,008	利 益 剰 余 金	22,195,049
投資有価証券	11,503,193	自 己 株 式	△ 2,124,733
そ の 他	155,576	その他の包括利益累計額	6,830,022
貸倒引当金	△ 69,760	その他有価証券評価差額金	6,830,022
資 産 合 計	41,243,082	非支配株主持分	33,599
		純 資 産 合 計	32,550,274
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,243,082

連結情報

第2四半期連結損益計算書

(自 平成30年1月1日)
(至 平成30年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	
売上高		11,328,607
売上原価		8,865,474
売上総利益		2,463,133
販売費及び一般管理費		1,756,348
営業利益		706,784
営業外収益		152,036
受取利息	880	
受取配当金	119,580	
固定資産賃貸料	11,144	
その他	20,430	
営業外費用		9,940
支払利息	8,755	
その他	1,184	
経常利益		848,880
特別利益		30,357
固定資産売却益	18,357	
事業譲渡益	12,000	
特別損失		42,746
固定資産売却損	564	
固定資産除却損	568	
減損損失	24,474	
子会社株式売却損	17,139	
税金等調整前四半期純利益		836,491
法人税、住民税及び事業税	287,280	
法人税等調整額	△ 5,135	282,145
四半期純利益		554,345
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 383
親会社株主に帰属する四半期純利益		554,729

連結情報

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(自 平成30年1月1日)
(至 平成30年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,223,291
現金及び現金同等物の期首残高	10,021,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,244,859

取締役および監査役 (平成30年6月30日現在)

代表取締役 取締役会長兼社長	鳥	越	徹
取締役副会長	高	峰	和宏
取締役常務執行役員	鷓	戸	正方
取締役常務執行役員	中	川	龍二三
取締役	田	中	優次
常任監査役(常勤)	楠	原	秀俊
監査役(常勤)	池	長	大五郎
監査役	山	出	和幸
監査役	秀	島	正博

- (注) 1. 取締役 田中優次は、社外取締役であります。
2. 監査役 山出和幸および同 秀島正博の2名は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 田中優次ならびに監査役 山出和幸および同 秀島正博を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	毎年12月31日
定時株主総会・期末配当	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告掲載のホームページアドレス	http://www.the-torigoe.co.jp/

お 知 ら せ

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

THE TORIGOE CO., LTD.